



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 衛

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

平成27年3月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	35,158	9.9	1,073	△28.1	1,174	△23.1	660	△18.4
26年6月期第2四半期	31,981	11.0	1,493	152.6	1,526	141.1	810	176.3

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 642百万円 (△25.4%) 26年6月期第2四半期 861百万円 (184.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年6月期第2四半期	38.67		—	
26年6月期第2四半期	47.40		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年6月期第2四半期	33,362		15,286		45.8	894.34		
26年6月期	32,017		14,926		46.5	873.28		

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 15,286百万円 26年6月期 14,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
26年6月期	—	8.00	—	14.10	円 銭	22.10
27年6月期	—	8.00	—	—	円 銭	—
27年6月期(予想)	—	—	—	15.00	円 銭	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	69,500	2.8	2,900	1.6	2,950	0.4	1,570	3.9	91.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	17,560,242 株	26年6月期	17,560,242 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	467,732 株	26年6月期	467,711 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	17,092,521 株	26年6月期2Q	17,092,531 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による一連の金融緩和を背景に円安と株高の傾向を持続し、企業収益や雇用情勢は改善が続いております。一方、個人消費につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の影響が和らいでいるものの、円安による物価上昇懸念なども影響し回復のペースは緩やかであり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で95.8%（日本自動車工業会統計データ）となり、消費税増税による消費マインドの冷え込みの影響が続き低調な実績となっております。消費税増税直後は受注残の出荷があり若干の減少に留まっておりますが、当第2四半期連結累計期間においては新規受注が伸び悩んだ結果、減少幅が大きくなりました。海外への輸出につきましては、円高是正が更に進み輸出には良い状況になったものの、最大市場である北米向けの輸出が減少した影響が大きく、新車輸出台数は前年同四半期比で96.0%と減少いたしました。また、中古車市場も新車同様に消費マインドの低下により減少傾向となっております。内訳では、国内中古車登録台数は前年同四半期比で94.6%と低調な結果となりました。一方で、輸出中古車台数は前年同四半期比で103.6%と増加傾向を持続しました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が減少したことにより日産関連の輸送上は減少しましたが、新たな輸送需要の獲得に成功したことにより、自動車関連全体の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。ヒューマンリソース事業は、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、一般貨物事業においても、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成25年7月～平成25年12月	平成26年7月～平成26年12月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	2,516,575	2,410,850	95.8%
（うち日産自動車）	*1	(331,242)	(283,150)	(85.5%)
海外メーカー	*2	147,293	146,231	99.3%
中古車				
登録車	*3	1,856,798	1,739,700	93.7%
軽自動車	*4	1,431,718	1,370,996	95.8%
中古車計		3,288,516	3,110,696	94.6%
永久抹消登録車	*3	135,855	119,826	88.2%

輸出		平成25年7月～平成25年12月	平成26年7月～平成26年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	2,392,279	2,297,764	96.0%
（うち日産自動車）	*1	(311,483)	(254,084)	(81.6%)
中古乗用車	*5	694,319	718,992	103.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高351億58百万円（前年同四半期比109.9%）、営業利益10億73百万円（前年同四半期比71.9%）の増収減益となりました。経常利益は11億74百万円（前年同四半期比76.9%）となり、四半期純利益は6億60百万円（前年同四半期比81.6%）となりました。

①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは、消費税増税による駆け込み需要の反動減の影響が続いており、国内新車販売台数は283,150台（前年同四半期比85.5%）となり、また輸出台数も減少し、254,084台（前年同四半期比81.6%）となりました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産自動車の新車輸送については売上減となりましたが、日産自動車以外の新車・中古車及び輸送関連事業につきましては前年同期を上回り、自動車関連事業全体の売上を増やすことが出来ました。

これらの結果、売上高は269億69百万円（前年同四半期比109.8%）となりましたが、セグメント利益は13億87百万円（前年同四半期比89.5%）となりました。車両輸送事業は国内自動車市場が成熟期に入り需要の先行きが不透明であり、また少子高齢化の影響を受け若年層乗務員の確保が難しくなる厳しい環境下にあります。このような状況に対し当社グループは、輸送品質の向上により顧客の信頼を勝ち取り売上を維持・拡大すると共に、輸送コスト削減に向けた取り組みを強化・徹底し、確実に収益を生み出せる企業グループ作りへ邁進しております。

②ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気が改善傾向を示すなか雇用情勢も改善に向かつてはおりますが、顧客企業の派遣・請負料金に対する姿勢は依然厳しい状態が続いております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高59億69百万円（前年同四半期比113.8%）を確保しましたが、求人コストの増加等によりセグメント利益は2億44百万円（前年同四半期比96.8%）となりました。

③一般貨物事業

当事業においては、売上高は24億59百万円（前年同四半期比105.3%）と好調な実績となりましたが、港湾荷役作業の売上構成の変化による外注作業費用増や、輸送面では配送増に伴う備車費用増等により、セグメント利益は3億27百万円（前年同四半期比79.3%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「3. 四半期連結財務諸表の（セグメント情報等）」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、8億86百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円（2.9%）増加し、147億62百万円となりました。

これは主に、商品が2億38百万円、現金及び預金が42百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億45万円（4.8%）増加し、186億円となりました。

これは主に、投資有価証券が4億48百万円、建物及び構築物が3億21百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ12億54百万円（3.9%）増加し、333億62百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円（3.9%）増加し、104億55百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金は3億51百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円（7.1%）増加し、76億20百万円となりました。

これは、長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ8億94百万円（5.2%）増加し、180億76百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円（2.4%）増加し、152億86百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が240百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びリース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成26年5月15日にタンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、ASEAN諸国での事業展開の取り組みを本格化しており、今後は海外における物流拠点の新設等、海外投資が本格化することが見込まれております。

以上のような事業環境の変化を契機として、国内外のグループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に稼働しており、減価償却方法を定額法に変更し、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	5,278
受取手形及び売掛金	7,492	7,461
商品	324	562
貯蔵品	100	126
繰延税金資産	269	257
その他	1,012	1,165
貸倒引当金	△83	△90
流動資産合計	14,353	14,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,083	3,405
機械装置及び運搬具(純額)	172	282
工具、器具及び備品(純額)	71	69
土地	8,279	8,288
リース資産(純額)	1,592	1,734
建設仮勘定	25	9
有形固定資産合計	13,224	13,789
無形固定資産		
のれん	1,479	1,406
その他	566	519
無形固定資産合計	2,045	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	989	1,438
長期貸付金	75	65
繰延税金資産	523	470
その他	1,031	1,032
貸倒引当金	△136	△121
投資その他の資産合計	2,483	2,884
固定資産合計	17,754	18,600
資産合計	32,107	33,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	3,127
短期借入金	610	1,260
1年内返済予定の長期借入金	1,193	1,376
未払法人税等	792	523
未払消費税等	441	540
賞与引当金	410	440
転貸損失引当金	15	15
その他	3,125	3,172
流動負債合計	10,067	10,455
固定負債		
長期借入金	1,663	1,918
役員退職慰労引当金	422	463
転貸損失引当金	44	36
退職給付に係る負債	2,182	2,376
繰延税金負債	193	95
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	38	83
その他	1,480	1,556
固定負債合計	7,113	7,620
負債合計	17,181	18,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	8,870	9,236
自己株式	△152	△152
株主資本合計	15,313	15,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	32
土地再評価差額金	△705	△705
為替換算調整勘定	88	121
退職給付に係る調整累計額	202	158
その他の包括利益累計額合計	△386	△392
純資産合計	14,926	15,286
負債純資産合計	32,107	33,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,981	35,158
売上原価	27,400	30,621
売上総利益	4,580	4,536
販売費及び一般管理費	3,087	3,462
営業利益	1,493	1,073
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	1
受取手数料	38	30
持分法による投資利益	7	19
貯蔵品売却益	—	29
その他	39	54
営業外収益合計	87	137
営業外費用		
支払利息	38	35
その他	16	2
営業外費用合計	55	37
経常利益	1,526	1,174
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取補償金	—	62
特別利益合計	1	64
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
転貸損失引当金繰入額	69	—
その他	3	—
特別損失合計	73	5
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,232
法人税等	644	571
少数株主損益調整前四半期純利益	810	660
四半期純利益	810	660

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	810	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
退職給付に係る調整額	—	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	48	18
その他の包括利益合計	50	△18
四半期包括利益	861	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861	642

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,232
減価償却費	357	405
のれん償却額	164	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△310	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	35
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	68	△7
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	38	35
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	4
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△19
受取補償金	—	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	3	211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29	△264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	90	△158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	△361
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△451	△169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	79
その他	△22	△8
小計	1,344	964
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△38	△35
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△520	△803
補償金の受取額	—	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2
有形固定資産の取得による支出	△50	△505
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△187	△26
投資有価証券の取得による支出	△101	△391
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	40
貸付けによる支出	△60	△141
貸付金の回収による収入	85	160
その他	21	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△848

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	570
長期借入れによる収入	100	950
長期借入金の返済による支出	△610	△654
リース債務の返済による支出	△158	△157
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△75	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405	△190
現金及び現金同等物の期首残高	4,785	5,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	104
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,379	5,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	24,546	5,119	2,315	31,981	—	31,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	127	20	162	△162	—
計	24,561	5,247	2,336	32,144	△162	31,981
セグメント利益	1,549	252	413	2,216	△722	1,493

(注) 1. セグメント利益の調整額△722百万円には、全社費用△558百万円、のれんの償却額△164百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	26,936	5,804	2,417	35,158	—	35,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	164	41	239	△239	—
計	26,969	5,969	2,459	35,398	△239	35,158
セグメント利益	1,387	244	327	1,960	△886	1,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△886百万円には、全社費用△717百万円、のれんの償却額△169百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。